

Title	文部省 社会的要請に基く教育計画立案のための調査
Sub Title	
Author	青沼, 吉松
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.6 (1959. 6) ,p.560(78)- 564(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19590601-0078
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590601-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

いるが、現在の学問の分野でいえば、経済学史及び社会思想史ということになる。こうして経済学の理論と経済史(分析)、そして第三の経済学史、社会思想史をもって広大な経済学者の研究分野が確定するとみてよいであろう。すでにみたように宇野氏はその第一と第二の分野について独特の三分野規定を設けられた。しかしその相互関連は極めて機械的であって、主観的意図はともかく創造的研究にとり決してプラスになるものではないことも簡単ながらみた。我々がすべきことは、資本一般の理論の発展と共に、資本の特殊理論を含む政治経済学の特殊理論の進展である。このための現実からの下向が近代経済学からの摂取と、マルクス経済学の成果と共に現段階でも重要になってくる。そしてこのような課題への共同の研究の中で、宇野氏の提起された問題の正しい解決が必ずなされるであろう。(岩波書店 二百八十円) (寺尾 誠)

文 部 省

「社会的要請に基く」

教育計画立案のための調査

「学校教育に対する産業社会の要請を科学的に測定、はあくし、それを合理的な教育施策の基礎資料として役立てようとする目的をもって」(大学と就職二頁)、昭和二八年度にはじまる三年計画で、文部省調査局調査課の手によって、「社会的要請に基く教育計画立

案のための調査」が実施された。この調査の成果は「職場における学歴構成」(昭和二九年三月刊行・一五七頁)、「職種と学歴」(昭和三〇年九月刊行・二六五頁)及び「大学と就職」(昭和三二年三月刊行・二一四頁)である。

旧制高専・新制短大以上の高等教育、旧制中等学校・新制高校の中等教育、旧制高小・新制中学校の初等教育の三つに、学歴は区分される。主に問題とされているのは高等教育卒業生であり、特に大卒卒業生については、専攻学部・専攻学科別に、詳細にふれられている。中等・初等教育卒業生については、「職場における学歴構成」において僅かに、「職種と学歴」において幾分扱われているにすぎない。「大学と就職」では、その表題の如く、専ら高卒者に、問題が限定されている。従って調査によって立案しようとする教育計画は、主に高等教育を中心とするものであるといえる。

すべての報告書において、高卒者の専攻学科別は重視されている。これからして、高卒者の量的側面のみならず、その質的側面、つまり、専攻学科別構成が、立案されるべき教育計画の中心になるといふ事情がうかがえる。「職場における学歴構成」では、産業別・規模別の学歴構成が、「職種と学歴」では、これらに加えるに、職種別のそれが取り上げられている。最終報告書たる「大学と就職」においては、問題を産業別にしぼって、調査の総括がなされている。

このような内容をもつ調査の目的は、「具体的には」、次のように述べられている。「産業社会の要求する人材の質と量、学校教育機関に対する供給測定のための調査と二本建」(職種と学歴一頁)である。「この種の調査が外国にもほとんど類例のないこと、わが国としても未踏の分野であること」(大学と就職序文)の故にも、この調査は高く評価されるべきであろう。

第一年度の成果である「職場における学歴構成」は、「高等教育に重点をおき、産業社会に対する需要推定のための調査と高等教育機関に対する供給測定のための調査と二本建」(職種と学歴一頁)で実施された。二通りの調査票が用いられ、一つは民間企業と官公庁・公社に、他の一つは大学に宛てられた。後者に対しては、昭和二一年以降の専攻学科別卒業生数が尋ねられる。前者での調査項目は、学歴別の従業者数、専攻学科別・卒業年次別の高卒従業者数、過去五年間の高卒の専攻学科別採用者数及び専攻学科と現職との関係についてのものである。

これらの調査項目のうち、特に注目すべきは、専攻学科と現職との関係についてのものである。ここでは、専攻学科を現職で生かしていないものが問題とされる。「専攻学科を生かしている」とみなされるものは、(イ) 会社・事業体を主宰・経営するもの、(ロ) 専攻学科に關係ある専門的または技術的職務に従事するもの、(ハ) 会社・事業体において、将来その幹部となることを予想して、実習見習中のもの、(ニ) 文科系の卒業生については、一般事務に従事するもののうち、独自性と責任とを有し、また多くの場合において、相当数の人員の指揮・監督にあたっているものである。(職場における学歴構成一五四頁)「専攻学科を生かしていないもの現在在職

関が送り出す人材の質と量の実態を調査し、この二者の間の需給関係の実態を測定し、この基礎の上に将来の経済・労働状況の見透しに立つ合理的な需給関係を推定し、特に高等教育を中心とするが、学校教育全般に亘って養成人員、教科内容、進学関係等について総合的、合理的な教育計画を立案する際の基礎資料を提供しようとするものである。」(大学と就職二〇一頁)

「産業社会の要請」は学校教育卒業生に対する需要となって現われる。これは量と質との二面からなる。教育施策はこの要請を正確に受け取って、供給を需要に合致せしめなくてはならないという考え方が成り立つ。学校教育は「産業社会の要請」に応ずるといふことよりも、本質的には、より高度の課題を担っているといえるが、現実的には、この要請を無視するのは困難である。戦時教育体制と戦後民主化を背景として、高卒者の供給は激増している。昭和一四年以前の一四年間の高卒者の毎年平均は四万五千であったのに、昭和三一年三月卒業の高卒者はその三倍に達している。その上に、理工科系に対して、文科系の比重が高いという事情が存在する。

「高等教育機関卒業生数は将来増加の一路をたどるであろうが、逆に採用数の方は現在の経済活動に急激な変動がないかぎり増加の度は卒業生に比べて緩慢であろうと推察することができる。」(職場における学歴構成七五頁)このような結論が出る現状においては、社会的要請を考慮しての教育計画の立案は急務である。「社会的要請に基く教育計画立案のための調査」は、この要望にこたえるもの

者に対する比率は、一一・六％である。「技術関係の専攻学科は比較的それを生かしているものの比率が高く、逆に文科系統と基礎学科は専攻学科を生かしていないものの比率が高く現われている。」(職場における学歴構成六二頁) 専攻学科が生かされていない場合には、学歴と職務との関係が合理的とはいえない。この関係の合理性を検討するために、学歴別の人的構成の最適標準を作成することは、この調査の目的の一つとなっている。

第二年度の成果たる「職種と学歴」は、「企業体、官公庁における従業員の学歴構成とその従事する職務内容との関連を明らかにし、産業社会の人材需要の質的面に分析を加えることを主眼としている。……(この分析を) 人的構成の最適標準の作成もしくは合理的な需要の総量を推定する際の基礎的資料として用いる。」(職種と学歴一頁)

職務によって、従業員は六つに大別されている。管理的職務従事者・事務従事者・技術者・医療保健技術者・専門的職務従事者・その他の職務従事者である。更に、これらは幾つかに組分けされている。(職種と学歴二六一—二六三頁) 学歴の問題を産業別・規模別に考察するのみでなく、職務と関連させて取り上げているのは、この調査のすぐれた点である。しかし職務分析が徹底的になされるのは稀であり、従って職務分類が確立されていない、わが国の現状では、調査票を用いての画一的方法によって、職務と学歴との関連をつかもうとするのは困難といわざるをえない。かくてすぐれた意図にも

拘わらず、「社会的要請に基づく教育計画立案のための調査」は難局につきあたる。

第二年度の調査は、前年度のそれに鑑みて、調査方法の若干を変えている。主要な二つは、調査単位を事業所にしたことと専攻学科を生かしているかどうかの判定を調査者がなしたことである。

「会社は、一つ以上の事業所で構成されているものであり、各種の事業内容が混在しているものであるから、その人的構成は事業内容の種類によって相異なることが想像される。したがってこの調査の本来の目的を、十分發揮するためには、事業内容ごとに、すなわち事業所ごとに調査する方がより有効な結果を得られると予想される。」(職場における学歴構成七六頁) この理由からして、第二年度の調査単位は事業所になった。所属する産業部門が違っていても、担当する職務が類似しているということは珍しくはない。産業別の差異よりも、むしろ職務の類似性に注目すべきであるという観点からして、会社ではなく、事業所を調査単位とすることは意味がある。しかし「生産会社の本社でも販売を主とする場合は卸・小売業に分類されている」(職種と学歴五一頁) というやり方には、直ちに賛同し難い。現象的には、本社で販売がなされていても、それは本社の固有な業務ではなからう。本社には、製造と販売とを統括するという固有業務がある筈である。この業務が注目されるべきである。

第一年度の調査では、専攻学科を生かしているかどうか「の判定を記入者に一任したので、主観の混入する余地が多く、その上処理企業体における学歴・学科別従業員構成の最適標準を作成し、これを全国的規模に拡大して、学校卒業生に対する産業社会の合理的な需要総量を推定し、生産力の展開と雇用状況を考慮して、将来数年間にわたる学校卒業生の需要およびこれに対する供給の關係に検討を加え、この調査の最終的な目標に到達しようとするものである。」(職種と学歴一頁) しかし最終報告書では、これらについての成果はほとんど記述されていない。

前二回の調査は悉皆調査ではなく、四人以下事業所は対象外とされ、第一次産業部門の対象数が少なく、かつ臨時工・日傭は除かれている。「大学と就職」では、既存の各種調査資料によって、これらの不備が補足されている。将来の予想については、「経済企画庁が、『経済自立五ヵ年計画』を昭和三〇年一二月に発表したので、この計画を目安にして大学における人材養成の必要量の測定作業を開始することができた。しかしながら、この経済計画も、すでに三二年度についての修正計画が発表され、五ヵ年計画自体の再検討が

第三年度—昭和三〇年度—は、前二回の調査結果を基礎として、

行われつつある今日の段階では、いかに将来の見通しが困難であるかを感じさせる。(大学と就職二頁) 更に、高卒者の量的・質的方面が、外国との比較において、論ぜられている。

このように、最終報告書は豊富な内容をもっているが、厳密な職務分類がえられないために、学歴構成と職務内容との関連を徹底的に究明できず、従って人的構成の最適標準が設定されず、合理的な需要総量の推定は完全には行なわれていない。「社会的要請に基づく教育計画立案のための調査」において今後に残されている課題は、先ず、職務分析から出発して、学歴と職務との関係をより一層明らかにすることであろう。

高卒就業者には、専攻学科を生かしていない者が含まれている。合理的な需要量を算定するには、これは除外しなくてはならない。この純需要量と供給量との過不足を将来数年間にわたってみると、理工科系は不足を、文科系は過剰を示している。過剰の絶対数では、法文経が圧倒的に多いが、その比率では、家政その他が首位を占める。全体的には、過剰の傾向がはっきりと出ている。(大学と就職九

四頁)。

現状からして、文部省調査局調査課がなした調査は、大きな意味をもっている。重要ではあるが、困難な問題を手掛けられたことには、敬意が払われなくてはなるまい。この調査は画一的な調査票によるものであり、高卒者を中心にするものである。これに対して、中卒者を対象として、事例的方法による職務と学歴の調査案が、統計研究会の教育経済研究会(主査寺尾琢磨教授)において検討されている。そこでは、職務分析を深めることによって、職務と学歴との関連を明らかにすることが企図されている。

教育計画においては、さし当り、供給面が考慮されるであろうが、需要面についても注意が向けられなくてはなるまい。需要面の改善は企業運営の合理化と結合してなされるべきである。学卒者の就職問題は深刻な様相を呈している。問題解決のためには、これら両面からする努力が必要とされる。多くの人々の努力によって、学卒者の需給問題が解決されることを期待したい。(青沼 吉松)

経済学関係文献目録

(昭和三十四年三月刊)

経済理論・学説・思想史

- *ケインズ一般理論研究ノート 高橋泰蔵著 A5 二六七頁 四二〇円(春秋社)
- *現代経済分析——限界分析とリニア・プログラミング——〈現代経済学シリーズ〉 稲田献一著 A5 一五〇頁 二〇〇円(弘文堂)
- *マルクス経済学〈新経済学演習講座〉宇高基輔著 A5 三六〇頁 五六〇円(青林書院)
- *経済成長の理論 E・D・ドーマ著 宇野健吾訳 A5 三一六頁 六〇〇円(東洋経済新報社)

統計・数学

- *統計学入門 ウエ・エス・ネムチーフ著 野村良樹訳 B6 二一九頁 三三〇円(東洋経済新報社)

経済学関係文献目録

経済史・社会史・政治史

- *二宮尊徳〈岩波新書〉奈良本辰也著 B40 一八四頁 一〇〇円(岩波書店)
- *米騒動の研究1 井上清、渡部徹編 A5 五〇三頁 九五〇円(有斐閣)
- *ローマ帝国衰亡史10 〈岩波文庫〉ギボン著 村山勇三訳 A6 四〇三頁 一六〇円(岩波書店)
- *三井高利〈人物叢書〉中田易直著 B40 二九四頁 二二〇円(吉川弘文館)
- *世界史大系 15 ロシヤ革命とヴェルサイユ体制 江口朴郎編 B6 四〇二頁 一四〇円(誠文堂新光社)
- *明治史研究叢書第2期 1 明治権力の法的構造 明治史料研究連絡会編 B6 三〇〇頁 二五〇円(御茶の水書房)
- *フランス農村史の基本性格〈名著翻訳叢書〉マルク・ブロック著 河野健二、飯沼二郎訳 A5 八三九頁 八〇〇円(創文社)
- *資本制生産に先行する諸形態〈青木文庫〉カール・マルクス著 岡崎次郎訳 A6 八七頁 五〇円(青木書店)

財政・金融

- *新稿近代財政学 井手文雄著 A5 四六三頁 六〇〇円(税務経理協会)
- *内部報告制度〈経営管理全書〉猪狩知之進、田中義郎、畠山芳雄、吉村司郎、戸村晴秋、光山治雄編 A5 三八〇頁 四八〇円(日本経済新聞社)
- *現代経営学 坂本藤良著 A5 四四五頁 六九〇円(中央経済社)
- *資金計画〈経営管理全書〉染谷恭次郎著 A5 二七五頁 三六〇円(日本経済新聞社)
- *経営計画の諸問題 日本経営学会編 A5 二四一頁 四〇〇円(森山書店)
- *新しい経営学 その体系と用語の解説 日本証券投資協会PR編集部編 A5 二九五頁 五六〇円(中央経済社)
- *経営近代化のための経営者の知識 古川栄一著 B6 二三四頁 二八〇円(経林書房)
- *積極経営を語る 伸び悩む中小企業のために 森川覚三著 B40 一八〇頁 一二〇円(日本能率協会)
- *現代のビジネス・システム——新しい経営